



WSISフォーラム2017の結果概要

総務省 情報通信国際戦略局 国際政策課 主査 **つちや ゆきこ**
土屋 由紀子



1. 概要

2017年6月12日から16日にかけて、WSIS (World Summit on the Information Society: 世界情報社会サミット) フォーラム2017がスイス (ジュネーブ) にて開催された。

WSISフォーラムは、アクションラインの進捗報告・情報交換等を行うため、アクションラインのファシリテーターであるITU (国際電気通信連合) がUNESCO (国際連合教育科学文化機関)、UNCTAD (国際連合貿易開発会議)、UNDP (国際連合開発計画) との共催により毎年開催している国際会議であり、各国政府・国連機関のみならず、全てのステークホルダーが参加可能である。

本年のWSISフォーラムのテーマは「持続可能な開発目標に向けた情報知識社会」であり、各国政府・企業・市民社会・学術界等から約163か国2,000名以上 (うち85名以上がハイレベル) が参加し、日本からは鈴木総務審議官らが参加した。

6月13日及び14日の2日間にはハイレベルトラックが開催され、各国政府・企業・市民社会・学術界等から閣僚級、大使、CEO等ハイレベルが参加した。6月15日には「SDGs達成に向けていかにICTを活用するか」をテーマとした日本ワークショップを開催した。以下、これらの詳細について報告する。

2. オープニング

6月13日に開催された開会式では、アントニオ・グテーレス国連事務総長からのビデオメッセージに続き、ITUジャオ事務総局長から挨拶があり、今やWSISフォーラムはICTを通じた開発 (ICT4D) の世界的第一線のイベントであり、2015年の国連総会WSIS+10ハイレベル会合での成果文書に基づき、ITUは国連機関の一員として、持続可能な開発目標 (SDGs) の実施に向けICTのパワーを集約すると述べた。また、今回のWSISフォーラムにて、持続可能な開発に向けたICT実行における優先事項を特定しようと呼びかけた。

共催機関、国連機関 (万国郵便連合、国際労働機関、開発のための科学技術委員会等) からの挨拶に続けて、WSISフォーラムの議長及びハイレベルトラックのファシリ

テーターの指名が行われた。WSISフォーラムの議長には、ルワンダの青少年ICT省、Jean Philbert Nsengimana大臣が選任された。

その後、開催国 (スイス) や日本を含むスポンサーからのハイレベルが参加する、「WSIS実施のためのマルチステークホルダー・パートナーシップ」というテーマのセッションが開催された。日本からは鈴木総務審議官が、今年のテーマである「持続可能な開発目標に向けた情報知識社会」の実現には、①ICTへのアクセスの確保、②イノベーションの促進と活用、③情報の自由な流通の確保・推進、の3点が重要であり、かつこれら3点の達成にはマルチステークホルダーとの連携強化が不可欠であると述べた。また、SDGs達成に向けて、引き続き全てのステークホルダーと協力して最大限努力する旨を表明した。

(参考) 下記URLにてステートメントが参照可能。

www.itu.int/net4/wsis/forum/2017/#outcomes/



写真1. ステートメントを行う鈴木総務審議官

3. ハイレベルポリシーセッション

昨年に続き、各国政府・企業・市民社会・学術界・国際機関からのハイレベルをグループに分けて、個別に設定されたテーマについて意見交換を行う、ハイレベルポリシーセッションが開催された。事前のオープンコンサルテーションの結果に基づき、以下11のテーマが設定された。

①WSISアクションラインと2030アジェンダ

- ② 包括性：全ての人への情報・知識へのアクセス
- ③ デジタルデバイドの解消
- ④ 知識社会、人材育成、eラーニング
- ⑤ ICTアプリケーションとサービス
- ⑥ 環境整備
- ⑦ デジタルエコノミーと貿易
- ⑧ ICT利用における信頼性とセキュリティの確立
- ⑨ ICTアプリケーションとサービス、デジタル、経済・貿易、気候変動
- ⑩ ジェンダー主流化
- ⑪ ICTアプリケーション、情報知識社会とメディアの倫理的側面

各セッションとも、議長はジャオ事務総局長、副議長はルワンダの青少年ICT省大臣が務めた。各セッションはオープニングで指名されたファシリテーターにより進行され、ファシリテーターからのテーマに沿った質問に各参加者が回答するという対話形式で開催された。

日本からは鈴木総務審議官が、6月13日に開催された、「③ デジタルデバイドの解消」がテーマのセッション5に参加した。ファシリテーターからの「SDGs達成に向けて、デジタルデバイド解消はどのようにして進めるべきか」という質問に対する、鈴木総務審議官の回答要旨は以下のとおり。

- ・ デジタルデバイド解消のためのインフラ投資には、民間からの投資が不可欠。
- ・ 政府の役割は、ICTインフラ整備の目標・計画を作成して関係者に示すとともに、投資及び競争を促進する法規制を整備すること。民間が安心して投資できるような環境を整備すること。
- ・ 特に人口が少なく利益が見込めない地域では、技術中立性の考えに基づき、その地域に最適の技術と公的支

援を活用することが必要。TVホワイトスペースの活用、無線マルチホップ技術等。

・ 災害時の緊急通信システムとして日本が開発した移動式ICTユニット (MDRU: Movable and Deployable ICT Resource Unit) は、ルーラルエリアでのデジタルデバイド解消にも有効。

なお、サイドイベントとして、同日に開催されたセッション8の最後にMDRU手交式を実施し、総務省鈴木総務審議官からITU-D局長プラヒマ・サヌー氏にMDRUを手交した。D局長サヌー氏より、防災分野における日本の継続的な取組みについて感謝が述べられた。

4. 閣僚級ラウンドテーブル

6月14日には、随行者の参加が認められず閣僚級のみが参加する、閣僚級ラウンドテーブルが開催された。北中米(米国、メキシコ)、アジア(タイ、インド)、欧州(スロベニア、ポルトガル、アゼルバイジャン)、アフリカ諸国(コートジボアール、ナイジェリア、エチオピア等)等から約20名の閣僚級が参加し、日本からは鈴木総務審議官が出席した。議長はジャオ事務総局長、副議長はルワンダの青少年ICT省大臣が務めた。

本年は、SDGs達成を目指してWSISアクションラインを実施する際の2025年に向けた協働について、議論が行われた。

日本からは鈴木総務審議官が、デジタルデバイドの解消がWSISアクションラインの最優先事項であると述べ、昨年のG7議長国として昨年のG7情報通信大臣会合で採択された「デジタル連結世界」の実現に向けた目標、及び2017年4月のG20デジタル大臣会合で設定された目標を紹介した。

また、インフラ整備の際にはその国の状況に応じた適切な技術(無線通信やホワイトスペース等)の活用が重要であること、政策決定の際には関連するステークホルダー(政府、産業界、学术界、市民社会)が参加できるプラットフォームを立ち上げて議論することが重要であることを述べた。デジタルデバイドの解消に関して、他国からは、人材開発、民間からの投資、ICT関連以外の他省庁との連携及びデータ利活用等の重要性が指摘された。

5. 日本ワークショップの開催

WSISフォーラム期間中、アクションラインのファシリテーター (ITU、UNESCOをはじめとする国連機関等)、企業、市民社会、各国主催による200以上のワークショップが開催された。

我が国及び民間企業のSDGs達成に向けた貢献、プレゼ



写真2. MDRU手交式の模様



ンス向上、途上国へのICT国際展開の一助とすることを目的に、6月15日に日本ワークショップを開催した。日本ワークショップのテーマは「Innovating Together: How to utilize ICT for achieving SDGs?」とし、NEC、日立、富士通、三菱電機、NTT、古河電気工業から合計6名の方にスピーカーとしてご参加いただいた。冒頭、ジャオ事務総局長にご挨拶いただき、日本及び民間企業によるITU活動へのアクティブな取組みについての感謝及び日本ワークショップへの期待が述べられた。

各社のプレゼンテーションでは、ICT活用によるSDGs達成に向けた各社のビジョンや具体的事例等を共有するとともに、その有効性を広くアピールし、好評を得た。政府、国際機関、在ジュネーブ各国代表部等、特に途上国を中心とした約60名の方にご参加いただき、日本の事例への関心の高さが伺えた。

日本ワークショップの詳細、プレゼン資料等は、以下公式サイトに掲載されており、適宜ご参照いただければ幸いです。

<http://www.itu.int/net4/wsis/forum/2017/Agenda/Session/307#intro>

この場を借りて、同ワークショップにご協力いただいたスピーカーをはじめとする企業の皆様、全ての関係者の方々に心よりお礼申し上げます。



■写真3. 日本ワークショップの様相
(©ITU/R.Farrell, flickrのITU Pictures提供)

プレゼンタイトル	プレゼン概要	講演者
ICT solutions for Sustainable Development Goals	This presentation introduces NEC's ICT solutions which contribute to sustainable development goals. Our bio metric technologies for face and finger print recognition have very high accuracy, high recognition speed and high scalability. These solutions can be adapted to large scale public service such as national ID system and support a safe and secure society.	日本電気株式会社 銀吉 氏
"Healthcare Management" with AI technologies and Big data processing	This presentation will introduce the idea of "Data health in Japan". Then Hitachi's experiences will be introduced, including; - Healthcare Data Analytics using AI technologies - "Harasuma Diet" system introduced into Hitachi for the health of employees - Improvement of mental aspects on productivities with "Happiness sensor"	株式会社日立製作所 櫻井 氏
The Power of ICT, Fujitsu's approaches to a Sustainable Future	Fujitsu aims to contribute to a sustainable society through ICT. We'll introduce our vision and specific case. These cases will include disaster prevention, smart mobility and manufacturing.	富士通株式会社 山崎 氏
Mitsubishi Electric's ICT Strategy for Achieving SDGs	Mitsubishi Electric is committed to contributing to the realization of a low-carbon society, which is one of the most important SDGs, through our total energy-saving solutions. The presentation will introduce ICT technologies enabling the total energy-saving solutions.	三菱電機株式会社 本島 氏
Creating new industries by sharing ICT solutions data in collaboration with developing countries	We had many pilot projects for each industrial (education, healthcare, environment, aquaculture and agriculture etc.) solution in rural areas supported by APT. We would like to introduce our challenge to create a new industry by sharing each of the ICT solution data in collaboration with developing countries.	日本電信電話株式会社 岩田 氏
Activities for sustainable optical network construction	High quality products and well trained operations can reduce the operation cost. These items are necessary for establishment of sustainable infrastructure. We will introduce our activities that help other countries to build reliable optical fiber networks rapidly by using Japanese technology.	古河電気工業株式会社 小林 氏

参考: 日本ワークショップ詳細